

令和5年度 計算書類等

社会福祉法人 相生会

法人で作成する計算書類

1. 計算書類

(1) 法人全体の計算書類

- ① 第一号第一様式 法人単位資金収支計算書
- ② 第二号第一様式 法人単位事業活動計算書
- ③ 第三号第一様式 法人単位貸借対照表

(2) 計算書類に対する注記

- ④ 別紙 1 計算書類に対する注記（法人全体用）

(3) 事業区分別内訳表

社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、上記様式を省略している。

(5) 公益事業における拠点区分別内訳表

当法人では公益事業を実施していないため作成していない。

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

拠点区分において作成する計算書類

2. 計算書類

- ① 第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書
- ② 第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書
- ③ 第三号第四様式 拠点区分貸借対照表
- ④ 別紙2 計算書類に対する注記（拠点区分用）

拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、④の様式を省略している。

法人及び拠点区分において作成する 附属明細書

3. 附属明細書（別冊分）

（1）法人で作成する附属明細書

- ① 別紙3 ① 借入金明細書
- ② 別紙3 ② 寄附金収益明細書
- ③ 別紙3 ③ 補助金事業等収益明細書
- ④ 別紙3 ⑥ 基本金明細書
- ⑤ 別紙3 ⑦ 国庫補助金等特別積立金明細書

（2）拠点区分において作成する附属明細書

- ⑥ 別紙3 ⑧ 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
- ⑦ 別紙3 ⑨ 引当金明細書
- ⑧ 別紙3 ⑪ 拠点区分事業活動明細書
- ⑨ 別紙3 ⑫ 積立金・積立資産明細書

（3）財産目録 別紙4（法人全体で表示）

報告書等

4. 税理士法人 日本綜研 業務報告書

5. 監事監査報告

以上

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収 入	介護保険事業収入	400,238,650	398,005,534	2,233,116
		経常経費寄附金収入	26,100	26,100	0
		受取利息配当金収入	392	392	0
		その他の収入	1,399,788	1,400,977	-1,189
		事業活動収入計(1)	401,664,930	399,433,003	2,231,927
	支 出	人件費支出	233,400,000	232,986,471	413,529
		事業費支出	66,583,090	66,730,009	-146,919
		事務費支出	21,734,632	21,612,864	121,768
		利用者負担軽減額	1,350,000	1,339,905	10,095
		支払利息支出	11,269,284	11,269,284	0
		その他の支出	138,800	134,545	4,255
事業活動支出計(2)		334,475,806	334,073,078	402,728	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		67,189,124	65,359,925	1,829,199	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
		設備資金借入金収入	248,000,000	248,000,000	0
		施設整備等収入計(4)	251,600,000	251,600,000	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	321,447,000	321,447,000	0
		固定資産取得支出	10,091,544	10,091,544	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	7,342,560	7,342,560	0
施設整備等支出計(5)		338,881,104	338,881,104	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-87,281,104	-87,281,104	0	
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入	3,800,000	3,800,000	0
		その他の活動による収入	4,961,728	4,961,728	0
		その他の活動収入計(7)	8,761,728	8,761,728	0
	支 出	長期貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
		積立資産支出	164,604	164,604	0
		その他の活動による支出	9,744,860	9,744,860	0
		その他の活動支出計(8)	11,909,464	11,909,464	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,147,736	-3,147,736	0
予備費支出(10)		0	—		
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-23,239,716	-25,068,915	1,829,199	
前期末支払資金残高(12)			174,782,816	174,782,816	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			151,543,100	149,713,901	1,829,199

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	介護保険事業収益	398,005,534	397,520,486	485,048
		経常経費寄附金収益	26,100	0	26,100
		サービス活動収益計(1)	398,031,634	397,520,486	511,148
	費 用	人件費	243,025,075	211,857,741	31,167,334
		事業費	66,730,009	55,002,459	11,727,550
		事務費	21,612,864	22,054,254	-441,390
		利用者負担軽減額	1,339,905	0	1,339,905
		減価償却費	62,547,596	62,204,533	343,063
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,197,414	-7,626,441	-570,973
		徴収不能引当金繰入	2,811,555	0	2,811,555
サービス活動費用計(2)		389,869,590	343,492,546	46,377,044	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8,162,044	54,027,940	-45,865,896	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	392	0	392
		その他のサービス活動外収益	1,400,977	1,954,519	-553,542
		サービス活動外収益計(4)	1,401,369	1,954,519	-553,150
	費 用	支払利息	11,269,284	6,163,329	5,105,955
		その他のサービス活動外費用	134,545	0	134,545
		サービス活動外費用計(5)	11,403,829	6,163,329	5,240,500
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		-10,002,460	-4,208,810	-5,793,650
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-1,840,416	49,819,130	-51,659,546	
特 別 増 減 の 部	収 益	施設整備等補助金収益	3,600,000	0	3,600,000
		サービス区分間繰入金収益	0	123,750	-123,750
		その他の特別収益	9,161,728	0	9,161,728
		特別収益計(8)	12,761,728	123,750	12,637,978
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,600,000	300,000	3,300,000
		サービス区分間繰入金費用	0	123,750	-123,750
その他の特別損失		9,744,860	0	9,744,860	
特別費用計(9)		13,344,863	423,750	12,921,113	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		-583,135	-300,000	-283,135	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-2,423,551	49,519,130	-51,942,681	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)		-11,529,329	-61,048,459	49,519,130
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551

法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	174,215,875	179,013,507	-4,797,632
現金預金	107,871,280	116,025,962	-8,154,682
事業未収金	65,213,598	57,772,545	7,441,053
未収補助金	2,698,642	5,215,000	-2,516,358
立替金	95,990	0	95,990
前払費用	707,920	0	707,920
1年以内回収予定長期貸付金	440,000	0	440,000
徴収不能引当金	-2,811,555	0	-2,811,555
固定資産	962,896,411	1,013,227,862	-50,331,451
基本財産	869,564,987	944,422,748	-74,857,761
土地	100,000,000	131,720,000	-31,720,000
建物	769,564,987	812,702,748	-43,137,761
その他の固定資産	93,331,424	68,805,114	24,526,310
土地	31,720,000	0	31,720,000
構築物	22,196,180	23,679,461	-1,483,281
器具及び備品	21,835,737	25,453,073	-3,617,336
有形リース資産	9,220,856	16,563,416	-7,342,560
ソフトウェア	3,369,745	244,862	3,124,883
長期貸付金	1,960,000	72,751,588	-70,791,588
退職給付引当資産	3,028,906	0	3,028,906
退職共済預け金	0	2,864,302	-2,864,302
徴収不能引当金	0	-72,751,588	72,751,588
資産の部合計	1,137,112,286	1,192,241,369	-55,129,083
負債の部			
流動負債	84,419,245	54,131,251	30,287,994
事業未払金	23,958,074	2,210,419	21,747,655
1年以内返済予定設備資金借入金	38,232,000	40,008,000	-1,776,000
1年以内返済予定リース債務	6,889,716	7,342,560	-452,844
未払費用	570,802	0	570,802
預り金	0	2,020,272	-2,020,272
職員預り金	2,344,653	0	2,344,653
賞与引当金	12,424,000	2,550,000	9,874,000
固定負債	857,244,046	935,640,158	-78,396,112
設備資金借入金	851,884,000	923,555,000	-71,671,000
リース債務	2,331,140	9,220,856	-6,889,716
退職給付引当金	3,028,906	2,864,302	164,604
負債の部合計	941,663,291	989,771,409	-48,108,118
純資産の部			
基本金	80,529,799	80,529,799	0
基本金	80,529,799	80,529,799	0
国庫補助金等特別積立金	128,872,076	133,469,490	-4,597,414
国庫補助金等特別積立金	128,872,076	133,469,490	-4,597,414
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
次期繰越活動増減差額	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
(うち当期活動増減差額)	-2,423,551	49,519,130	-51,942,681
純資産の部合計	195,448,995	202,469,960	-7,020,965
負債及び純資産の部合計	1,137,112,286	1,192,241,369	-55,129,083

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ③ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。但し、リース料総額が 300 万円未満の契約については、賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債券等特定の債券については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ② 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額及び当該賞与に係る法定福利費（当法人の負担額に限る。）を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、福井県民間社会福祉施設職員退職共済会の退職手当共済制度に加入し、退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人では下記の退職共済制度を採用している。

- ① 独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ② 福井県社会福祉協議会が運営する福井県民間社会福祉施設職員退職手当共済制度
- ③ 独立行政法人勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第 1 号第 1 様式、第 2 号第 1 様式、第 3 号第 1 様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 2 様式、第 2 号第 2 様式、第 3 号第 2 様式）
社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）
拠点区分が特別養護老人ホーム常磐荘のみのため、上記様式を省略している。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、第 3 号第 3 様式）
当法人では公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第 1 号第 3 様式、第 2 号第 3 様式、

第3号第3様式)

当法人では収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 特別養護老人ホーム常磐荘 拠点区分
 - a) 法人本部
 - b) 特別養護老人ホーム常磐荘

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	131,720,000	0	31,720,000	100,000,000
建 物	812,702,748	2,306,260	45,444,021	769,564,987
合 計	944,422,748	2,306,260	77,164,021	869,564,987

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	100,000,000 円
建物（基本財産）	769,564,987 円
計	869,584,987 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	680,348,000 円
(うち1年以内償還予定額)	25,836,000 円)

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (基 本 財 産)	970,003,171	200,438,184	769,564,987
構 築 物	29,208,182	7,012,002	22,196,180
器 具 及 び 備 品	58,440,962	36,605,225	21,835,737
有 形 リ ー ス 資 産	42,307,536	33086680	9,220,856
ソ フ ト ウ ェ ア	3,906,100	536,355	3,369,745
合 計	1,103,865,951	277,678,446	826,187,505

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 旧常磐荘敷地（期末簿価 31,720,000 円）は、令和元年度の建て替え時に、定款の基本財産から削除していたが、会計上、基本財産のままであったため、「基本財産－土地」から「その他の固定資産－土地」へと振り替えている。

(2) 解約不能のオペレーティング・リース取引の対象資産に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1 年以内支払予定未経過リース料	1,256,310 円
------------------	-------------

1 年超の支払予定未経過リース料	0 円
------------------	-----

(3) 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は以下のとおりである。

1 年以内支払予定未経過リース料	562,320 円
------------------	-----------

1 年超の支払予定未経過リース料	421,740 円
------------------	-----------

拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	400,238,650	398,005,534	2,233,116
	施設介護料収入	293,525,000	291,892,310	1,632,690
	介護報酬収入	261,539,000	260,098,123	1,440,877
	利用者負担金収入(公費)	921,000	921,854	-854
	利用者負担金収入(一般)	31,065,000	30,872,333	192,667
	利用者等利用料収入	103,145,000	102,967,932	177,068
	施設サービス利用料収入	1,558,000	1,554,150	3,850
	食費収入(公費)	222,000	222,300	-300
	食費収入(一般)	35,760,000	35,676,840	83,160
	食費収入(特定)	6,446,000	6,446,560	-560
	居住費収入(一般)	49,878,000	49,786,810	91,190
	居住費収入(特定)	9,281,000	9,281,272	-272
	その他の事業収入	3,568,650	3,145,292	423,358
	補助金事業収入(公費)	3,514,000	3,090,642	423,358
	受託事業収入(公費)	54,650	54,650	0
	経常経費寄附金収入	26,100	26,100	0
	経常経費寄附金収入	26,100	26,100	0
	受取利息配当金収入	392	392	0
	受取利息配当金収入	392	392	0
	その他の収入	1,399,788	1,400,977	-1,189
	受入研修費収入	236,988	236,988	0
	利用者等外給食費収入	28,800	28,800	0
	雑収入	1,134,000	1,135,189	-1,189
	事業活動収入計(1)	401,664,930	399,433,003	2,231,927
事業活動による支出	人件費支出	233,400,000	232,986,471	413,529
	役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料支出	124,679,000	124,267,415	411,585
	職員賞与支出	30,923,000	30,922,450	550
	非常勤職員給与支出	46,036,000	46,035,529	471
	退職給付支出	2,883,000	2,882,500	500
	法定福利費支出	26,479,000	26,478,577	423
	事業費支出	66,583,090	66,730,009	-146,919
	給食費支出	28,400,000	28,508,987	-108,987
	介護用品費支出	5,062,000	5,061,072	928
	保健衛生費支出	1,885,000	1,884,988	12
	教養娯楽費支出	535,000	534,028	972
	水道光熱費支出	18,520,000	18,561,754	-41,754
	消耗器具備品費支出	2,884,000	2,883,771	229
	保険料支出	2,153,090	2,153,090	0
	賃借料支出	7,073,000	7,072,552	448
	車輛費支出	67,000	66,376	624
	雑支出	4,000	3,391	609
	事務費支出	21,734,632	21,612,864	121,768
	福利厚生費支出	1,163,000	1,162,655	345
	職員被服費支出	5,000	4,497	503
	旅費交通費支出	24,000	23,260	740
	研修研究費支出	732,000	731,405	595
	事務消耗品費支出	1,243,000	1,129,034	113,966
	印刷製本費支出	69,000	68,750	250
	修繕費支出	491,000	490,402	598
	通信運搬費支出	1,980,000	1,979,653	347
	会議費支出	36,000	35,264	736
	広報費支出	57,000	56,158	842
	業務委託費支出	10,542,000	10,541,014	986

勘 定 科 目			予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
支		手数料支出	632,000	631,880	120
		土地・建物賃借料支出	120	120	0
		租税公課支出	1,119,632	1,119,632	0
		保守料支出	2,876,880	2,876,401	479
		渉外費支出	370,000	369,661	339
		諸会費支出	270,000	269,375	625
		雑支出	124,000	123,703	297
		利用者負担軽減額	1,350,000	1,339,905	10,095
		利用者負担軽減額	1,350,000	1,339,905	10,095
		支払利息支出	11,269,284	11,269,284	0
		支払利息支出	11,269,284	11,269,284	0
		その他の支出	138,800	134,545	4,255
		利用者等外給食費支出	28,800	28,800	0
		雑支出	110,000	105,745	4,255
		事業活動支出計 (2)		334,475,806	334,073,078
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		67,189,124	65,359,925	1,829,199	
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
		施設整備等補助金収入	3,600,000	3,600,000	0
		設備資金借入金収入	248,000,000	248,000,000	0
		設備資金借入金収入	248,000,000	248,000,000	0
		施設整備等収入計 (4)	251,600,000	251,600,000	0
	支 出	設備資金借入金元金償還支出	321,447,000	321,447,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	321,447,000	321,447,000	0
		固定資産取得支出	10,091,544	10,091,544	0
		建物取得支出	2,306,260	2,306,260	0
		器具及び備品取得支出	4,287,284	4,287,284	0
		その他固定資産取得支出	3,498,000	3,498,000	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	7,342,560	7,342,560	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	7,342,560	7,342,560	0
	施設整備等支出計 (5)		338,881,104	338,881,104	0
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		-87,281,104	-87,281,104	0
その他の活動による収支	収 入	長期貸付金回収収入	3,800,000	3,800,000	0
		長期貸付金回収収入	3,800,000	3,800,000	0
		その他の活動による収入	4,961,728	4,961,728	0
		前期損益修正益収入	4,961,728	4,961,728	0
		その他の活動収入計 (7)	8,761,728	8,761,728	0
	支 出	長期貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
		長期貸付金支出	2,000,000	2,000,000	0
		積立資産支出	164,604	164,604	0
		退職給付引当資産支出	164,604	164,604	0
		その他の活動による支出	9,744,860	9,744,860	0
		前期損益修正損支出	9,744,860	9,744,860	0
		その他の活動支出計 (8)	11,909,464	11,909,464	0
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)		-3,147,736	-3,147,736	0
予備費支出 (10)		0	—		
		0			
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-23,239,716	-25,068,915	1,829,199	
前期末支払資金残高 (12)			174,782,816	174,782,816	0
当期末支払資金残高 (11)+(12)			151,543,100	149,713,901	1,829,199

拠点区分事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動の増減	収益	介護保険事業収益	398,005,534	397,520,486	485,048
		施設介護料収益	291,892,310	392,005,486	-100,113,176
		介護報酬収益	260,098,123	276,156,773	-16,058,650
		利用者負担金収益(公費)	921,854	0	921,854
		利用者負担金収益(一般)	30,872,333	115,848,713	-84,976,380
		利用者等利用料収益	102,967,932	0	102,967,932
		施設サービス利用料収益	1,554,150	0	1,554,150
		食費収益(公費)	222,300	0	222,300
		食費収益(一般)	35,676,840	0	35,676,840
		食費収益(特定)	6,446,560	0	6,446,560
	費用	居住費収益(一般)	49,786,810	0	49,786,810
		居住費収益(特定)	9,281,272	0	9,281,272
		その他の事業収益	3,145,292	5,515,000	-2,369,708
		補助金事業収益(公費)	3,090,642	5,119,000	-2,028,358
		市町村特別事業収益(公費)	0	396,000	-396,000
		受託事業収益(公費)	54,650	0	54,650
		経常経費寄附金収益	26,100	0	26,100
		経常経費寄附金収益	26,100	0	26,100
サービス活動収益計(1)		398,031,634	397,520,486	511,148	
サービス活動の増減	費用	人件費	243,025,075	211,857,741	31,167,334
		役員報酬	2,400,000	0	2,400,000
		職員給料	124,267,415	124,478,012	-210,597
		職員賞与	28,372,450	13,925,900	14,446,550
		賞与引当金繰入	12,424,000	2,550,000	9,874,000
		非常勤職員給与	46,035,529	43,628,760	2,406,769
		退職給付費用	3,047,104	3,573,630	-526,526
		法定福利費	26,478,577	23,701,439	2,777,138
		事業費	66,730,009	55,002,459	11,727,550
		給食費	28,508,987	23,439,149	5,069,838
		介護用品費	5,061,072	5,256,820	-195,748
		保健衛生費	1,884,988	2,540,068	-655,080
		教養娯楽費	534,028	356,547	177,481
		水道光熱費	18,561,754	15,436,852	3,124,902
		燃料費	0	-1,800	1,800
	増減	消耗器具備品費	2,883,771	2,546,130	337,641
		保険料	2,153,090	1,448,460	704,630
		賃借料	7,072,552	3,907,069	3,165,483
		車輛費	66,376	73,164	-6,788
		雑費	3,391	0	3,391
		事務費	21,612,864	22,054,254	-441,390
		福利厚生費	1,162,655	779,196	383,459
		職員被服費	4,497	0	4,497
		旅費交通費	23,260	8,080	15,180
		研修研究費	731,405	304,851	426,554
		事務消耗品費	1,129,034	1,240,165	-111,131
		印刷製本費	68,750	121,550	-52,800
		水道光熱費	0	1,612,982	-1,612,982
		修繕費	490,402	62,150	428,252
		通信運搬費	1,979,653	1,112,331	867,322
費用	会議費	35,264	0	35,264	
	広報費	56,158	36,260	19,898	
	業務委託費	10,541,014	10,062,047	478,967	
	手数料	631,880	246,987	384,893	
	保険料	0	1,183,200	-1,183,200	

勘 定 科 目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部		賃借料	0	2,919,858	-2,919,858
		土地・建物賃借料	120	0	120
		租税公課	1,119,632	20,470	1,099,162
		保守料	2,876,401	1,756,771	1,119,630
		渉外費	369,661	304,356	65,305
		諸会費	269,375	263,000	6,375
		雑費	123,703	20,000	103,703
		利用者負担軽減額	1,339,905	0	1,339,905
		利用者負担軽減額	1,339,905	0	1,339,905
		減価償却費	62,547,596	62,204,533	343,063
		減価償却費	62,547,596	62,204,533	343,063
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,197,414	-7,626,441	-570,973
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-8,197,414	-7,626,441	-570,973
		徴収不能引当金繰入	2,811,555	0	2,811,555
		徴収不能引当金繰入	2,811,555	0	2,811,555
		サービス活動費用計(2)	389,869,590	343,492,546	46,377,044
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,162,044	54,027,940	-45,865,896
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	392	0	392
		受取利息配当金収益	392	0	392
		その他のサービス活動外収益	1,400,977	1,954,519	-553,542
		受入研修費収益	236,988	34,050	202,938
		利用者等外給食収益	28,800	71,400	-42,600
		雑収益	1,135,189	1,849,069	-713,880
		サービス活動外収益計(4)	1,401,369	1,954,519	-553,150
	費 用	支払利息	11,269,284	6,163,329	5,105,955
		支払利息	11,269,284	6,163,329	5,105,955
		その他のサービス活動外費用	134,545	0	134,545
		利用者等外給食費	28,800	0	28,800
		雑損失	105,745	0	105,745
		サービス活動外費用計(5)	11,403,829	6,163,329	5,240,500
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-10,002,460	-4,208,810	-5,793,650
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-1,840,416	49,819,130	-51,659,546
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	3,600,000	0	3,600,000
		施設整備等補助金収益	3,600,000	0	3,600,000
		サービス区分間繰入金収益	0	123,750	-123,750
		サービス区分間繰入金収益	0	123,750	-123,750
		その他の特別収益	9,161,728	0	9,161,728
		前期損益修正益	9,161,728	0	9,161,728
		特別収益計(8)	12,761,728	123,750	12,637,978
	費 用	固定資産売却損・処分損	3	0	3
		器具及び備品売却損・処分損	3	0	3
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,600,000	300,000	3,300,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,600,000	300,000	3,300,000
		サービス区分間繰入金費用	0	123,750	-123,750
		サービス区分間繰入金費用	0	123,750	-123,750
		その他の特別損失	9,744,860	0	9,744,860
		前期損益修正損	9,744,860	0	9,744,860
		特別費用計(9)	13,344,863	423,750	12,921,113
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-583,135	-300,000	-283,135
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-2,423,551	49,519,130	-51,942,681
繰越活動		前期繰越活動増減差額(12)	-11,529,329	-61,048,459	49,519,130
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
増減差額の部	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551

拠点区分貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	当年度末	前年度末	増 減
資産の部			
流動資産	174,215,875	179,013,507	-4,797,632
現金預金	107,871,280	116,025,962	-8,154,682
事業未収金	65,213,598	57,772,545	7,441,053
未収補助金	2,698,642	5,215,000	-2,516,358
立替金	95,990	0	95,990
前払費用	707,920	0	707,920
1年以内回収予定長期貸付金	440,000	0	440,000
徴収不能引当金	-2,811,555	0	-2,811,555
固定資産	962,896,411	1,013,227,862	-50,331,451
基本財産	869,564,987	944,422,748	-74,857,761
土地	100,000,000	131,720,000	-31,720,000
建物	769,564,987	812,702,748	-43,137,761
その他の固定資産	93,331,424	68,805,114	24,526,310
土地	31,720,000	0	31,720,000
構築物	22,196,180	23,679,461	-1,483,281
器具及び備品	21,835,737	25,453,073	-3,617,336
有形リース資産	9,220,856	16,563,416	-7,342,560
ソフトウェア	3,369,745	244,862	3,124,883
長期貸付金	1,960,000	72,751,588	-70,791,588
退職給付引当資産	3,028,906	0	3,028,906
退職共済預け金	0	2,864,302	-2,864,302
徴収不能引当金	0	-72,751,588	72,751,588
資産の部合計	1,137,112,286	1,192,241,369	-55,129,083
負債の部			
流動負債	84,419,245	54,131,251	30,287,994
事業未払金	23,958,074	2,210,419	21,747,655
1年以内返済予定設備資金借入金	38,232,000	40,008,000	-1,776,000
1年以内返済予定リース債務	6,889,716	7,342,560	-452,844
未払費用	570,802	0	570,802
預り金	0	2,020,272	-2,020,272
職員預り金	2,344,653	0	2,344,653
賞与引当金	12,424,000	2,550,000	9,874,000
固定負債	857,244,046	935,640,158	-78,396,112
設備資金借入金	851,884,000	923,555,000	-71,671,000
リース債務	2,331,140	9,220,856	-6,889,716
退職給付引当金	3,028,906	2,864,302	164,604
負債の部合計	941,663,291	989,771,409	-48,108,118
純資産の部			
基本金	80,529,799	80,529,799	0
基本金	80,529,799	80,529,799	0
国庫補助金等特別積立金	128,872,076	133,469,490	-4,597,414
国庫補助金等特別積立金	128,872,076	133,469,490	-4,597,414
その他の積立金	0	0	0
次期繰越活動増減差額	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
次期繰越活動増減差額	-13,952,880	-11,529,329	-2,423,551
(うち当期活動増減差額)	-2,423,551	49,519,130	-51,942,681
純資産の部合計	195,448,995	202,469,960	-7,020,965
負債及び純資産の部合計	1,137,112,286	1,192,241,369	-55,129,083

借入金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (①)
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	使途	種類	担保資産	
									当期支出額	利息補助金収入				地番または内容	帳簿価額
設備 資金 借入 金	独立行政法人福祉医療機構	特別養護老人ホーム常磐荘	680,348,000	0	25,836,000	654,512,000 (25,836,000)	0	0.250	1,671,261	0	2049年7月	常磐荘建築資金	土地(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番1 敦賀市金山51号島城6番1	100,000,000
			0	0	0	(0)	0	0.000	0	0			建物(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番地1	769,564,987
	株式会社福井銀行 栗野支店	特別養護老人ホーム常磐荘	247,320,000	0	247,320,000	(0)	0	1.500	6,311,945	0	2050年4月	常磐荘建築資金			0
	株式会社福井銀行 栗野支店	特別養護老人ホーム常磐荘	35,895,000	0	35,895,000	(0)	0	1.500	815,972	0	2030年4月	常磐荘建築資金			0
	株式会社北陸銀行 敦賀支店	特別養護老人ホーム常磐荘	0	248,000,000	12,396,000	235,604,000 (12,396,000)	0	1.055	2,470,106	0	2043年3月	常磐荘建築資金	土地(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番1 敦賀市金山51号島城6番1	100,000,000
			0	0	0	(0)	0	0.000	0	0			建物(基本財産)	敦賀市金山50号竹中畑19番地1	769,564,987
	計		963,563,000	248,000,000	321,447,000	890,116,000 (38,232,000)	0		11,269,284	0					
長期 運営 資金 借入 金															
	計		0	0	0	(0)	0		0	0					
短期 運営 資金 借入 金															
	計		0	0	0	0	0		0	0					
合 計			963,563,000	248,000,000	321,447,000	890,116,000 (38,232,000)	0		11,269,284	0					

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄 附 金 収 益 明 細 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (②)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
その他	経常	1	26,100	0	26,100
区分小計		1	26,100	0	26,100
	運営				
区分小計		0	0	0	0
	施設				
区分小計		0	0	0	0
	償還				
区分小計		0	0	0	0
	固定				
区分小計		0	0	0	0
合 計		1	26,100	0	26,100

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交 付 金 額	補助金事業に係る 利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等 特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
敦賀市 介護サービス事業所等物価高騰対策支	介護 事業			1,120,000		1,120,000
敦賀市 介護サービス事業所等物価高騰対策支				1,872,000		1,872,000
敦賀市 社会福祉法人利用者負担軽減事業				98,642		98,642
区分小計				3,090,642		3,090,642
	老人 事業					
区分小計						
	児童 事業					
区分小計						
	保育 事業					
区分小計						
	障 害 事業					
区分小計						
	生活 保 護 事業					

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (③)
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
区分小計						
	医療事業					
区分小計						
	他事業					
区分小計						
	利息					
区分小計						
日本労働安全衛生コン エイツフレンドリー補助金	施設			1,000,000	1,000,000	1,000,000
福井県 ICT導入支援事業補助金				2,600,000	2,600,000	2,600,000
区分小計				3,600,000	3,600,000	3,600,000
	償還					
区分小計						
合計				6,690,642	3,600,000	6,690,642

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (③)
(単位：円)

なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各拠点区分ごとの内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
前年度末残高		80,529,799	80,529,799
第一号基本 金	第一号基本金	80,529,799	80,529,799
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第二号基本 金	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
第三号基本 金	計	0	0
	当期組入額		
	計	0	0
	当期取崩額		
当期末残高		80,529,799	80,529,799
	第一号基本金	80,529,799	80,529,799
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
	計	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。
②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。
③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会

別紙3 (⑦)
(単位：円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳 特別養護老人ホーム常磐荘
		国庫補助金	地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金		
前 期 繰 越 額					133,469,490	133,469,490
当 期 積 立 額	福井県 ICT導入支援事業補助金 CAREKARTE 標準パッケージ【特養】	0	587,582	0	587,582	587,582
	福井県 ICT導入支援事業補助金 CAREKARTE 記録管理システム×10	0	1,410,199	0	1,410,199	1,410,199
	福井県 ICT導入支援事業補助金 CAREKARTE 介護報酬請求	0	293,792	0	293,792	293,792
	(一社)日本労働安全衛生コンサルタント会 アノ ミストジャ エチュードL SBS2300Ri	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	福井県 ICT導入支援事業補助金 骨伝導イヤホン OPENRUN PRO×4	0	63,417	0	63,417	63,417
	福井県 ICT導入支援事業補助金 iPhone SE ×4	0	245,010	0	245,010	245,010
	当期積立額合計	0	2,600,000	1,000,000	3,600,000	3,600,000
当 期 取 崩 額	福井県 ICT導入支援事業補助金 骨伝導イヤホン 即時償却				63,417	63,417
	福井県 ICT導入支援事業補助金 iPhone SE ×4 即時償却				245,010	245,010
	固定資産 令和5年度取崩額				7,888,987	7,888,987
	当期取崩額合計				8,197,414	8,197,414
当 期 末 残 高					128,872,076	128,872,076

- (注) 1. サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額が、就労支援事業の控除項目に含まれ、法人単位事業活動計算書に表示されない額がある場合には、取崩の事由に別掲して計上し、法人単位貸借対照表と一致するように作成すること。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

（自）令和5年4月1日（至）令和6年3月31日

社会福祉法人名	社会福祉法人 相生会
拠点区分	特別養護老人ホーム常磐荘

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	131,720,000	0	0	0	0	0	31,720,000	0	100,000,000	0	0	0	100,000,000	0	
建物	812,702,748	129,392,622	2,306,260	0	45,444,021	7,215,695	0	0	769,564,987	122,176,927	200,438,184	31,699,053	970,003,171	153,875,980	
基本財産 合計	944,422,748	129,392,622	2,306,260	0	45,444,021	7,215,695	31,720,000	0	869,564,987	122,176,927	200,438,184	31,699,053	1,070,003,171	153,875,980	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	0	0	31,720,000	0	0	0	0	0	31,720,000	0	0	0	31,720,000	0	
構築物	23,679,461	3,125,542	0	0	1,483,281	193,331	0	0	22,196,180	2,932,211	7,012,002	934,432	29,208,182	3,866,643	
器具及び備品	25,453,073	951,326	4,287,284	1,000,000	7,904,617	288,998	3	0	21,835,737	1,662,328	36,605,225	804,349	58,440,962	2,466,677	
有形リース資産	16,563,416	0	0	0	7,342,560	0	0	0	9,220,856	0	33,086,680	0	42,307,536	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	65,695,950	4,076,868	36,007,284	1,000,000	16,730,458	482,329	3	0	84,972,773	4,594,539	76,703,907	1,738,781	161,676,680	6,333,320	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	244,862	0	3,498,000	2,291,573	373,117	190,963	0	0	3,369,745	2,100,610	536,355	190,963	3,906,100	2,291,573	
その他の固定資産(無形固定資産)計	244,862	0	3,498,000	2,291,573	373,117	190,963	0	0	3,369,745	2,100,610	536,355	190,963	3,906,100	2,291,573	
その他の固定資産 合計	65,940,812	4,076,868	39,505,284	3,291,573	17,103,575	673,292	3	0	88,342,518	6,695,149	77,240,262	1,929,744	165,582,780	8,624,893	
基本財産及びその他の固定資産 総計	1,010,363,560	133,469,490	41,811,544	3,291,573	62,547,596	7,888,987	31,720,003	0	957,907,505	128,872,076	277,678,446	33,628,797	1,235,585,951	162,500,873	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0			0	0	
差引									0	0			0	0	

(注)

1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引 当 金 明 細 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会
拠点区分 特別養護老人ホーム常磐荘

別紙 3 (⑨)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	72,751,588	2,811,555 (0)	72,751,588	0 (0)	2,811,555	
賞与引当金	2,550,000	12,424,000 (0)	2,550,000	0 (0)	12,424,000	
退職給付引当金	2,864,302	164,604 (0)	0	0 (0)	3,028,906	
計	78,165,890	15,400,159 (0)	75,301,588	0 (0)	18,264,461	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人本部	特別養護老人ホーム常磐荘	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サ	収	介護保険事業収益	0	398,005,534	398,005,534	0	398,005,534
		施設介護料収益	0	291,892,310	291,892,310	0	291,892,310
		介護報酬収益	0	260,098,123	260,098,123	0	260,098,123
		利用者負担金収益(公費)	0	921,854	921,854	0	921,854
		利用者負担金収益(一般)	0	30,872,333	30,872,333	0	30,872,333
		利用者等利用料収益	0	102,967,932	102,967,932	0	102,967,932
		施設サービス利用料収益	0	1,554,150	1,554,150	0	1,554,150
		食費収益(公費)	0	222,300	222,300	0	222,300
		食費収益(一般)	0	35,676,840	35,676,840	0	35,676,840
		食費収益(特定)	0	6,446,560	6,446,560	0	6,446,560
		居住費収益(一般)	0	49,786,810	49,786,810	0	49,786,810
		居住費収益(特定)	0	9,281,272	9,281,272	0	9,281,272
	益	その他の事業収益	0	3,145,292	3,145,292	0	3,145,292
		補助金事業収益(公費)	0	3,090,642	3,090,642	0	3,090,642
		受託事業収益(公費)	0	54,650	54,650	0	54,650
		経常経費寄附金収益	0	26,100	26,100	0	26,100
		経常経費寄附金収益	0	26,100	26,100	0	26,100
		サービス活動収益計(1)	0	398,031,634	398,031,634	0	398,031,634
ビ ス 活 動 の 増 減 の 部	費	人件費	2,584,630	240,440,445	243,025,075	0	243,025,075
		役員報酬	2,400,000	0	2,400,000	0	2,400,000
		職員給料	0	124,267,415	124,267,415	0	124,267,415
		職員賞与	0	28,372,450	28,372,450	0	28,372,450
		賞与引当金繰入	0	12,424,000	12,424,000	0	12,424,000
		非常勤職員給与	0	46,035,529	46,035,529	0	46,035,529
		退職給付費用	0	3,047,104	3,047,104	0	3,047,104
		法定福利費	184,630	26,293,947	26,478,577	0	26,478,577
		事業費	0	66,730,009	66,730,009	0	66,730,009
		給食費	0	28,508,987	28,508,987	0	28,508,987
		介護用品費	0	5,061,072	5,061,072	0	5,061,072
		保健衛生費	0	1,884,988	1,884,988	0	1,884,988
		教養娯楽費	0	534,028	534,028	0	534,028
		水道光熱費	0	18,561,754	18,561,754	0	18,561,754
		消耗器具備品費	0	2,883,771	2,883,771	0	2,883,771
		保険料	0	2,153,090	2,153,090	0	2,153,090
		賃借料	0	7,072,552	7,072,552	0	7,072,552
		車輛費	0	66,376	66,376	0	66,376
		雑費	0	3,391	3,391	0	3,391
	用	事務費	3,900	21,608,964	21,612,864	0	21,612,864
		福利厚生費	0	1,162,655	1,162,655	0	1,162,655
		職員被服費	0	4,497	4,497	0	4,497
		旅費交通費	3,900	19,360	23,260	0	23,260
		研修研究費	0	731,405	731,405	0	731,405
		事務消耗品費	0	1,129,034	1,129,034	0	1,129,034
		印刷製本費	0	68,750	68,750	0	68,750
		修繕費	0	490,402	490,402	0	490,402
		通信運搬費	0	1,979,653	1,979,653	0	1,979,653
		会議費	0	35,264	35,264	0	35,264
		広報費	0	56,158	56,158	0	56,158
		業務委託費	0	10,541,014	10,541,014	0	10,541,014
		手数料	0	631,880	631,880	0	631,880
		土地・建物賃借料	0	120	120	0	120
		租税公課	0	1,119,632	1,119,632	0	1,119,632
		保守料	0	2,876,401	2,876,401	0	2,876,401
		渉外費	0	369,661	369,661	0	369,661
		諸会費	0	269,375	269,375	0	269,375
		雑費	0	123,703	123,703	0	123,703
		利用者負担軽減額	0	1,339,905	1,339,905	0	1,339,905

拠点区分事業活動明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			法人本部	特別養護老人ホーム常磐荘	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		利用者負担軽減額	0	1,339,905	1,339,905	0	1,339,905
		減価償却費	0	62,547,596	62,547,596	0	62,547,596
		減価償却費	0	62,547,596	62,547,596	0	62,547,596
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-8,197,414	-8,197,414	0	-8,197,414
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-8,197,414	-8,197,414	0	-8,197,414
		徴収不能引当金繰入	0	2,811,555	2,811,555	0	2,811,555
		徴収不能引当金繰入	0	2,811,555	2,811,555	0	2,811,555
		サービス活動費用計(2)	2,588,530	387,281,060	389,869,590	0	389,869,590
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-2,588,530	10,750,574	8,162,044	0	8,162,044
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	392	392	0	392
		受取利息配当金収益	0	392	392	0	392
		その他のサービス活動外収益	0	1,400,977	1,400,977	0	1,400,977
		受入研修費収益	0	236,988	236,988	0	236,988
		利用者等外給食収益	0	28,800	28,800	0	28,800
		雑収益	0	1,135,189	1,135,189	0	1,135,189
		サービス活動外収益計(4)	0	1,401,369	1,401,369	0	1,401,369
	費 用	支払利息	0	11,269,284	11,269,284	0	11,269,284
		支払利息	0	11,269,284	11,269,284	0	11,269,284
		その他のサービス活動外費用	0	134,545	134,545	0	134,545
		利用者等外給食費	0	28,800	28,800	0	28,800
		雑損失	0	105,745	105,745	0	105,745
		サービス活動外費用計(5)	0	11,403,829	11,403,829	0	11,403,829
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	-10,002,460	-10,002,460	0	-10,002,460
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,588,530	748,114	-1,840,416	0	-1,840,416

積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人相生会
拠点区分 特別養護老人ホーム常磐荘

別紙 3 (⑫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産	2,864,302	164,604	0	3,028,906	退職給付引当金に対応する積立資産
計	2,864,302	164,604	0	3,028,906	

- (注)
- 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 - 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金 現金 普通預金	現金及び小口現金		運転資金として			104,620
	(株)北陸銀行 敦賀支店 他		運転資金として			107,766,660
現金預金 小計						107,871,280
事業未収金 未収補助金			介護報酬2、3月分、利用料3月分 他			65,213,598
	敦賀市		令和5年度 社会福祉法人利用者負担軽減事業			98,642
	福井県		令和5年度 ICT導入支援事業			2,600,000
未収補助金 小計						2,698,642
立替金	関係職員		職員寮家賃 他			95,990
前払費用	東京海上日動火災保険(株)		企業財産包括保険 次年度分 他			707,920
1年以内回収予定長期貸付金	関係職員		奨学金貸付			440,000
徴収不能引当金	利用者		貸倒懸念債権 + 一般債権額×貸倒実績率			-2,811,555
徴収不能引当金 小計						-2,811,555
流動資産合計						174,215,875
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地 特別養護老人ホーム常磐荘 拠点	敦賀市金山50号竹中畑19番1		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	宅地	4,138.57 ㎡	88,313,420
	敦賀市金山51号鳥城1番1		第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホームに使用している。	宅地	547.66 ㎡	11,686,580
	基本財産-土地 小計					100,000,000
建物 特別養護老人ホーム常磐荘 拠点	敦賀市金山50号竹中畑19番地1、 敦賀市金山51号鳥城1番地1	2019年度	第1種社会福祉事業である、特別養護老人ホーム等に使用している。	970,003,171	200,438,184	769,564,987
基本財産-建物 小計						769,564,987
基本財産合計						869,564,987
(2) その他の固定資産						
土地 特別養護老人ホーム常磐荘 拠点	敦賀市金山60号下向野26番2		旧常磐荘敷地	宅地	1,519.48 ㎡	31,720,000
	敦賀市金山60号下向野1番9		旧常磐荘敷地	宅地	35.90 ㎡	
	敦賀市金山60号下向野11番1		旧常磐荘敷地	宅地	429.00 ㎡	
	敦賀市金山60号下向野14番		旧常磐荘敷地	原野	343 ㎡	
	その他の固定資産-土地 小計					31,720,000
構築物	駐車場 他		社会福祉事業用建物外構	29,208,182	7,012,002	22,196,180
器具及び備品	与薬カート 他		社会福祉事業用	58,440,962	36,605,225	21,835,737
有形リース資産	特浴設備 他		社会福祉事業用	42,307,536	33,086,680	9,220,856
ソフトウェア	介護記録ソフト CAREKARTE 他		社会福祉事業用	3,906,100	536,355	3,369,745
長期貸付金	奨学金貸付職員		介護福祉士取得費用貸付金(学費等含む)	R6.5～5年間で返済		1,960,000
退職給付引当資産	福井県民間社会福祉施設職員退職共済会		職員の退職給付金のために積立てた支払額累計			3,028,906
その他の固定資産合計						93,331,424
固定資産合計						962,896,411
資産合計						1,137,112,286
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金 1年以内返済予定設備資金借入金	3月分各取引先請求額		融資額 700,000,000 2019.7.11～2049.7.10 30年	2,153,000	× 12 回	23,958,074
	(独)福祉医療機構		融資額 248,000,000 2023.4.12～2043.3.31 20年	1,033,000	× 12 回	25,836,000
	(株)北陸銀行 敦賀支店					12,396,000
1年以内返済予定設備資金借入金 小計						38,232,000
1年以内返済予定リース債務	(株)福銀リース		リース物件 6件			6,889,716
未払費用	敦賀市 上下水道課/下水道課 他		上下水道料 令和6年度1期 他			570,802
職員預り金	関係職員		健康保険料 2月分 他			2,344,653
賞与引当金	計算期間 R5.12～R6.5	うち4か月分	法定福利費(労働保険料除く)含む			12,424,000
流動負債合計						84,419,245
2 固定負債						
設備資金借入金	(独)福祉医療機構		融資額 700,000,000 2019.7.11～2049.7.10 30年			628,676,000
	(株)北陸銀行 敦賀支店		融資額 248,000,000 2023.4.12～2043.3.31 20年			223,208,000
	設備資金借入金 小計					851,884,000
リース債務	(株)福銀リース		リース物件 4件			2,331,140
退職給付引当金	福井県民間社会福祉施設職員退職共済会		積立資産同額を計上			3,028,906
固定負債合計						857,244,046
負債合計						941,663,291
差引純資産						195,448,995

社会福祉法人 相生会 御中

業務報告書

決算監査において下記の事項を確認致しましたのでご報告致します。

- ・「資金収支計算書」「事業活動計算書」「貸借対照表」（以下「計算書類」という）の整合確認
- ・財産目録と貸借対照表との整合確認
- ・固定資産台帳と決算書類との整合確認
- ・注記表及び附属明細書の確認
- ・決算後の証憑類の確認（令和6年4月分）

令和6年5月24日

税理士法人 日本綜研

税理士

角田 美穂

監査報告書

令和 6 年 5 月 31 日

社会福祉法人相生会

理事長 小林 秀輔 様

監 事

砂原 清美 

監 事

上野 真 

私たち監事は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(別表) 監事監査重点項目

事 項		監 事 意 見
法人の組織運営状況 (規程、役員・評議員会・ 理事会)		概ね適正である。
法人の組織運営状況 (人事・労務管理)		概ね適正である。
事業(活動)状況、施設・ 事業の運営管理状況		概ね適正である。
福祉サービスの質の向上 のための取組状況		概ね適正である。
社会福祉充実計画の作 成・実施の状況		概ね適正である。
法人 及 び 事 業 の 会 計 状 況	会計帳簿の状況	概ね適正である。
	予算の編成状況	概ね適正である。
	出納・財務の状況	概ね適正である。
	契約状況(契約方法、 入札方法)	概ね適正である。
	資産の管理状況	概ね適正である。
	経理区分間及び会計単 位間の資金移動状況	概ね適正である。
	決算書類の作成状況	概ね適正である。
法人の財務状況等		概ね適正である。
その他		特にありません。